

# 安全センター

[発行]  
 尼崎労働者安全衛生センター  
 [連絡先]  
 〒660-0802  
 尼崎市長洲中通 1-7-6  
 TEL・FAX 06-4950-6653

7月22日  
 川崎重工業（造船）  
 でのアスベスト被害  
 神戸地裁に提訴！

# 原発は いま最大の安全問題

鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内（せんだい）原発1、2号機について、七月一六日、原子力規制委員会は安全対策は新規制基準を満たしているという「審査書案」を公表しました。マスコミは地元自治体の同意を得て一〇月にも再稼働可能と報道しています。もちろん、電力大手の電機事業連合会や財界、原発ムラは大歓迎です。

## 安全第一をウソにするな

これについて、安倍政権の菅義偉官房長官は「原発の安全性は規制委に委ねている。個々の再稼働は事業者（電力会社）の判断で決めること



7月16日の川内原発正門

だ」と喜びを押し隠し、一方、規制委員会の田中俊一委員長は「安全だということ、私は申し上げません。再稼働の判断にはかわりません」と話しています。ところが、安倍晋三首相は一八日、福岡市内の料亭で

## 首相「川内なんとかしますよ」

## 九電会長との会食で

安倍晋三首相は18日夜、視察に訪れた福岡市内で、貫正義九州電力会長ら九州の財界人と会食した。出席者から九電川内原発（鹿児島県）の早期再稼働を要請

二〇一四・七・一九 朝日新聞

九州電力会長など九州財界人と会食し、出席者からの九電川内原発早期再稼働の要請に「川内はなんとかしますよ」と応じたというのです。（七月一七日 朝日）

この流れをみると、安倍首相という人は本来に原発の安全第一を思っている人ではなく、原発再稼働を「日本経済の持続的成長に不可欠」とする経営第一の人だということがわかります。どの職場にも「安全第一」の看板がかけてあります。これを正しく信じてその後ろに「経営第二」と書き込んで処分された労働者がいたというのですが、まさにこの処分した方の経営者がそのまま安倍首相の本質だということです。

新規制基準は炉心溶融（メルトダウン）した福島原発事故のような過酷事故に対応するとしていますが、そもそも福島原発には近づけず、内部の状態も不明で未だ事故の検証もできていないのです。トイレなきマンションといわれているように使用済み核燃料を処分する場所の最終立地も決まりません。

川内原発では、福島の事故で重要な役割を果たした事故対策拠点の免震重要棟もまだ未設置、事故時に格納容器が壊れないよう放射性物質の放出を押さえて排気するフィルターつきベントの装置も二〇一六年完成予定という事です。最低限の基準が達成されたからといって直ちに再稼働しようというのは間違っています。

## 避難道路は確保されず

日本は地震大国・火山大国です。伊豆大島や雲仙・普賢岳の火山噴火でも火砕流のために多くの人々が避難を余儀なくされました。川内原発周辺のような火山集中地域で巨大噴火による火砕流が原発を襲えばすべておしまいです。そして、「巨大噴火の予知は非常に困難」とされているのです。二度目の過酷事故が起きないと誰にも言うことはできません。絵空事と済みますことはできないと思います。

仮に南海トラフ程の大地震が襲ってこなくても、道路が陥没したり段差ができたりして、消防車や救援隊が駆けつけられないという事も十分想定できます。高齢者・障害者など自力で圏外への避難の困難な人たちへの被曝する心配のない一時避難施設の確保も必要です。アメリカでは、避難計画を十分なものでできず、そのため自治体の長が稼働を認めず、一度も使わずに廃炉になってしまった原発もありました。アメリカの原子力規制委員会のヤツコ前委員長は「米国では避難計画がなければ原発の運転許可は下りない。未整備のまま再稼働議論が進むことに驚きを禁じ得ない」と述べています。

日本の原子力規制委員会は、民主党政権で委員会を原子力ムラから独立させるために、原子力関連団体か

からお金をもらっている人を外してしまいました。しかし今度委員になる田中知さん（東大大学院教授）は東京電力関連の東電記念財団から五〇万円を受け取っていたほか、日立GENなどからも一一〇万円受け取っていたという事です。正直、電力会社からの独立を保たないで、規制委員会の委員になるという根性がよくわからない。こういうのこそ、道徳教育が必要なケースではないのでしょうか？

**国土と国民を守る**

**福井地裁判決**

福井地裁の関西電力大飯（おおい）原発3、4号機の運転差し止め命令判決は五月二一日でした。

判決は、福島原発事故の後では、具体的危険性が万が一にでもあるのが判断されるべきとされています。わが国では大規模な地震の発生を一度も予知できていないし、地震は従業員の少ない夜にでも来るし、限られた原発に通じる道路では外部からの支援も望めない。地震大国日本で基準値振動七〇〇ガルを超える地震が大飯原発にこないという根拠はない。一〇〇〇本を超える使用済み核燃料棒が水槽内に置かれているが、この核燃料プールから放射性物質を外に出さないための、堅固に防御された設備が存在しない。原発稼働が電力コストの低減につながるというが、国土に国民が根をおろして生活

していることが国富であり、これを取り戻せなくなるのが国富の喪失だ。大飯原発から二五〇キロ圏内の住民には根源的な人格権が直接侵害される具体的な危険がある—という内容です。

この流れにもかかわらず、人の命よりも金もうけが大事な原発立地自治体の首長や議員、有力者の人たちが、あるいは命よりも日々の原発（とそとの関連）で稼ぐ金に縛られて生活していくしかないと思っている人たち。

私は七月一六日に川内原発の現地を訪ね、薩摩川内市や鹿児島市、九州電力川内営業所などへの申し入れに同行する機会を得ましたが、前途は楽観できないと思いました。しかし、地元の人たちも今になって、もう知らなかったではすまされないでしょう。鹿児島や熊本には地元の生活に密着した脱原発のリーダーや地方議員の方の少なくないことも知りました。東京では元首相の大物政治家たちも脱原発でがんばっておら

**クボタシヨックから9年**  
被害の救済・新たな被害を防ぐ取組みを

二〇一四年六月二八日（土）、正午から中小企業センターで「クボタシヨックから9年 アスベスト被害の救済と根絶をめざす尼崎集会」がアスベスト患者と家族の会や尼崎労働者安全衛生センターなどの主催で開催されました。二〇一四年六月一日時点でのクボタへの救済金請求数は二八六名となっておりこの一年間で一六名増加しています。

今年も参加者が二〇〇名を越え、会場は満員になりました。関心が高いことは良いことなのですが、一日も早く被害が収束し、被害の広がりから新たな被害を出さないためのノンアスベスト社会づくりへと関心が



川内の規制委員会

（飯田 浩）

れます。（安全第一）の思想で闘う労働組合が今ウンともスンとも言わないとしたら、これは危険な時代の始まりです。

でもばく露するの」と広範囲に及んでいるアスベスト公害の恐ろしさを表し、「クボタには、妻のように今は尼崎市に住んでいない潜在的な患者や遺族の発見にも取組んで欲しい」と訴えました。

**早期発見・治療を**

山口宇部医療センターの岡部医師は中皮腫患者の事例から、肺を取り除く手術を受けその後に放射線や抗がん剤の治療を受けた方々の五年以上の生存率が上がっていることを紹介されました。手術を受けることができる状態で受診してもらうことが必要で、早期発見・治療が重要とのことです。

**「殺人粉じん」と**

**名を変えたアスベスト**

昔、「奇跡の鉱物」といわれたアスベストは防火、防音、耐熱等に優れ、スレートや水道管、ブレーキや鉄骨吹付け等、様々なところで使用されました。それだけ重宝された物質は、吸い込むと生命を奪う癌を発症させる「殺人粉じん」と名を変え、今も私たちの身近なところで身を潜めています。

今後、どこにアスベストがあるのかを理解し、吸い込まないようにしなければなりません。ビルの解体や、スレートや土管がバラバラにされて砂利に含まれているケースもあります。皆さん、関心を持ちましょう。

移り変わって行くような状況を望んでいます。

**被災者のこえは**

**いつ聞いても重い**

この集会では毎年の取組みとして